

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,453,758	流 動 負 債	2,194,472
現金及び預金	328,194	未 実 現 利 益	84,756
未収リース料	222,664	1年以内返済長期借入金	1,732,861
割賦売掛金	1,396,510	未 払 金	242,456
前払費用	18,344	未払法人税等	50,141
未収入金	27,214	未払事業税等	16,841
転リース債権	833	未 払 費 用	21,779
リース投資資産	5,464,635	前受リース料	3,842
預 け 金	3,630	繰延税金負債	37,421
未収消費税	23,870	そ の 他	4,371
そ の 他	1,214	固 定 負 債	3,320,198
貸倒引当金	△33,354	長 期 借 入 金	3,311,198
固 定 資 産	54,370	長期預り保証金	9,000
有形固定資産	14,694		
リース資産	1,430	負 債 合 計	5,514,670
建物附属設備	272	純 資 産 の 部	
車両運搬具	8,608	株 主 資 本	1,993,458
備 品	4,384	資 本 金	30,000
無形固定資産	7,061	資本剰余金	47,045
電話加入権	377	資 本 準 備 金	47,045
システム開発費	1,684	利益剰余金	1,916,412
その他無形資産	5,000	その他利益剰余金	1,916,412
投資その他の資産	32,613	繰越利益剰余金	1,916,412
長期前払費用	10,842		
破産債権等	5,932		
リサイクル料預託金	20,743		
出 資 金	10		
繰延税金資産固定	1,017		
貸倒引当金	△5,932	純 資 産 合 計	1,993,458
資 産 合 計	7,508,128	負債・純資産合計	7,508,128

損 益 計 算 書

〔平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	2,386,676	
そ の 他 売 上 高	948,735	3,335,411
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	2,013,127	
そ の 他 原 価	849,628	2,862,755
売 上 総 利 益		
リ ー ス 売 上 利 益	373,549	
そ の 他 売 上 利 益	99,106	472,656
販売費及び一般管理費		192,478
営 業 利 益		280,177
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
そ の 他	17,222	17,224
営 業 外 費 用		
そ の 他	0	0
経 常 利 益		297,401
税引前当期純利益		297,401
法人税、住民税及び事業税		121,985
法 人 税 等 調 整 額		△20,236
当 期 純 利 益		195,652

株主資本等変動計算書

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資 本 準備金	合 計	利 益 準備金	その他利 益剰余金 別 途 積立金
当期首残高	30,000	47,045	47,045	—	—
事業年度中の変動額					
当期純利益					
事業年度中の変動額合計					
当期末残高	30,000	47,045	47,045	—	—

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産 合 計
	利益剰余金		株 主 資 本 合 計	
	その他利 益剰余金	合 計		
	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	1, 720, 759	1, 720, 759	1, 797, 805	1, 797, 805
事業年度中の変動額				
当期純利益	195, 652	195, 652	195, 652	195, 652
事業年度中の変動額合計	195, 652	195, 652	195, 652	195, 652
当期末残高	1, 916, 412	1, 916, 412	1, 993, 458	1, 993, 458

個 別 注 記 表

〔平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品（棚卸資産） 月別総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見込額
を残存価額とする定額法

その他の資産 法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による
限度額、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不
能見込額を計上している。

(4) 収益および費用の計上基準

①所有権移転外ファイナンスリース取引にかかる売上高および原価の計上基準
支払期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっている。

②割賦販売取引にかかる売上高および原価の計上基準
支払期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	30	—	—	30

(本計算書類に記載の金額は単位未満を切り捨てて表示している。)